

トシフェイ チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・ オープン)

【運用報告書(全体版)】

(2024年7月12日から2025年1月14日まで)

第42期

決算日 2025年1月14日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年1月29日）
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国・香港の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資します。■運用にあたっては、中国の経済成長を捉え成長が見込める企業の中から、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力のある銘柄に投資を行います。■運用指図に係る権限をスミトモ・ミツイ・DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年1月および7月の11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指標)		株式組入比率	投信証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落率	MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)			
38期 (2023年1月11日)	円 9,856	円 0	% △ 6.4		% 339.17	% △ 7.0	% 96.1	% —
39期 (2023年7月11日)	8,349	0	△15.3	306.33	△ 9.7	90.5	0.9	3,316
40期 (2024年1月11日)	7,837	0	△ 6.1	278.63	△ 9.0	91.5	—	2,895
41期 (2024年7月11日)	8,847	0	12.9	337.20	21.0	90.5	—	2,972
42期 (2025年1月14日)	8,784	0	△ 0.7	344.40	2.1	94.2	—	2,795

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指標は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指標)		株式組入比率
		騰落率	MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2024年7月11日	円 8,847	% —		% 337.20	% —
7月末	7,943	△10.2	304.28	△ 9.8	90.6
8月末	7,548	△14.7	294.84	△12.6	91.3
9月末	8,683	△ 1.9	350.21	3.9	93.8
10月末	9,160	3.5	370.72	9.9	95.3
11月末	8,644	△ 2.3	344.19	2.1	94.6
12月末	9,338	5.5	374.41	11.0	94.3
(期末) 2025年1月14日	8,784	△ 0.7	344.40	2.1	94.2

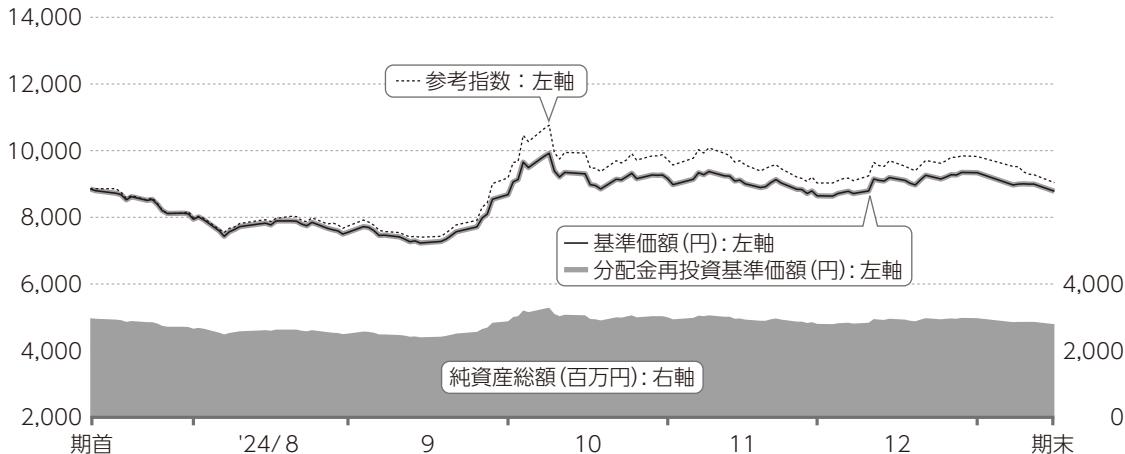
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月12日から2025年1月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	8,847円
期 末	8,784円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-0.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月12日から2025年1月14日まで)

当ファンドは中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 9月下旬から10月上旬にかけて、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて、香港株式市場が大幅に上昇したこと

下落要因

- 10月中旬以降、中国でデフレ懸念が高まったことや、全人代（全国人民代表大会、国会に相当）常務委員会が発表した経済対策に市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、香港株式市場が軟調となったこと
- 米国のトランプ新大統領の対中政策に対する警戒感が高まる中、年明け後、香港株式市場が軟調となったこと

投資環境について(2024年7月12日から2025年1月14日まで)

香港株式市場(中国関連株)は上昇しました。為替市場では、香港ドル安・円高となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期間の初めから9月中旬にかけて、中国景気の先行き不透明感などを背景に緩やかな下落基調となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行(中央銀行)が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや住宅購入に関する規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感されました。その後は、中国で9月や10月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まることや、全人代常務委員会が発表した経済対策が地方政府の債務対策に重点を置き、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、下落しました。年明け後も、米国のトランプ新大統領の対中政策に対する警戒感が高まる中、軟調となりましたが、期間を通してみると上昇となりました。

為替市場

米ドル・円は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、F R B(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。しかしその後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進みました。また、12月のF O M C(米連邦公開市場委員会)では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安が進んだものの、期を通じてみると米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じてみると香港ドル安・円高となりました。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

ポートフォリオについて(2024年7月12日から2025年1月14日まで)

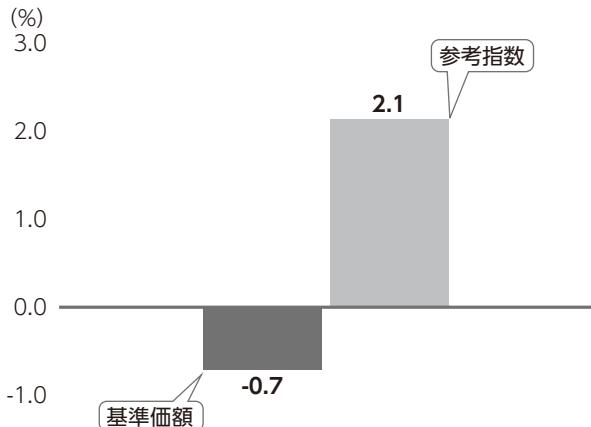
引き続き、構造的な成長ドライバー(原動力)を抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、ペトロチャイナの子会社でガス事業を手掛けるクンルン・エナジーや、油田設備メーカー大手で海外事業を中心に安定的な業績拡大が見込まれる煙台傑瑞石油服務を購入しました。また、電動スクーター製造大手で今後の業界再編の勝ち組に

なることが見込まれるヤディア・グループ・ホールディングスを購入しました。一方、ウェイチャイ・パワーは、環境への負荷が小さいLNG(液化天然ガス)トラックの普及が一定水準に達し、流通在庫が積み上がりつつあるとの判断から売却しました。株価の上昇により割安感が後退した台湾のグードン・プレシジョン・インダストリアルも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月12日から2025年1月14日まで)

基準価額と参考指標の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2024年7月12日から2025年1月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第42期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,446

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは中国の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化していくこと、流動性供給など株式市場の安定化

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

を重視する取り組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー(優れた企業)への選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

1万口当たりの費用明細(2024年7月12日から2025年1月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.856%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,567円です。
(投信会社)	(34)	(0.400)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(34)	(0.400)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.056)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.067	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.067)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.029	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.029)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.085	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(7)	(0.083)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	89	1.038	

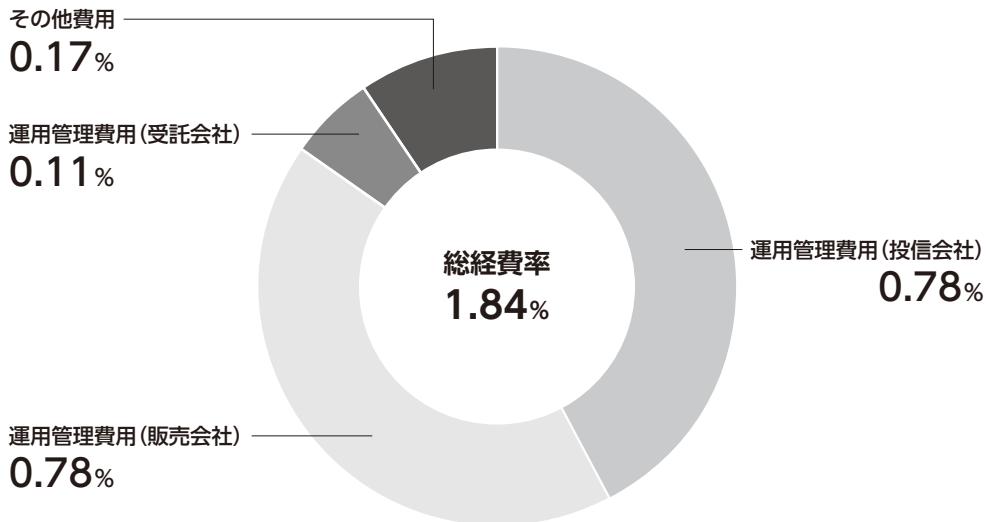
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.84%です。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月12日から2025年1月14日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 72	千アメリカ・ドル 235	百株 37	千アメリカ・ドル 411
	香港	9,782	千香港・ドル 11,930	5,626	千香港・ドル 16,182
	台湾	—	千台湾・ドル —	291.62	千台湾・ドル 12,846
	中国	2,476	千オフショア・人民元 7,070	188	千オフショア・人民元 1,400

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年7月12日から2025年1月14日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	885,616千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,622,226千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.33

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年7月12日から2025年1月14日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年7月12日から2025年1月14日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

■組入れ資産の明細（2025年1月14日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)						
TAL EDUCATION GROUP-ADR	百株 350	百株 350	千アメリカ・ドル 327	千円 51,675	消費者サービス	
AUTOHOME INC-ADR	—	72	181	28,600	メディア・娯楽	
PDD HOLDINGS INC	75	38	364	57,469	一般消費財・サービス流通・小売り	
KE HOLDINGS INC-ADR	185	185	303	47,748	不動産管理・開発	
TELECOM CHINA HOLDINGS INC-ADR	134	134	137	21,705	メディア・娯楽	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	744 4銘柄	779 5銘柄	1,314 <7.4%>	207,199	
(香港)						
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	百株 750	百株 750	千香港・ドル 2,793	千円 56,545	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KINGSOFT CORP LTD	442	884	2,903	58,775	メディア・娯楽	
WH GROUP LTD	5,655	5,655	3,279	66,385	食品・飲料・タバコ	
ASMPT LTD	136	136	1,007	20,397	半導体・半導体製造装置	
CHINA COMMUNICATIONS SERV-I-H	11,940	11,940	4,919	99,566	資本財	
ZTE CORP-H	1,120	750	1,740	35,217	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-CLASS B	281	281	3,860	78,145	消費者サービス	
JD.COM INC-CLASS A	281.57	187.07	2,413	48,843	一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	460	366	5,438	110,080	メディア・娯楽	
KUAISHOU TECHNOLOGY	530	302	1,171	23,716	メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	440	178	854	17,293	消費者サービス	
NONGFU SPRING CO LTD-H	264	264	883	17,873	食品・飲料・タバコ	
BAIDU INC-CLASS A	420.5	145	1,100	22,275	メディア・娯楽	
BEIGENE LTD	120	120	1,279	25,891	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRIP.COM GROUP LTD	70.5	70.5	3,499	70,832	消費者サービス	
GUSHENGTHANG HOLDINGS LTD	508	508	1,404	28,429	ヘルスケア機器・サービス	
STELLA INTERNATIONAL	395	2,200	3,832	77,567	耐久消費財・アパレル	
CRYSTAL INTERNATIONAL GROUP	2,720	4,840	2,076	42,025	耐久消費財・アパレル	
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	546	264	592	11,995	耐久消費財・アパレル	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	—	250	886	17,937	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	245	75	732	14,830	資本財	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	540	252	1,480	29,965	耐久消費財・アパレル	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	4,200	4,200	4,947	100,139	保険	
WEICHAI POWER CO LTD-H	1,200	—	—	—	資本財	
SUNNY OPTICAL TECH	172	172	1,047	21,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,986	2,694	5,886	119,140	保険	
KUNLUN ENERGY CO LTD	—	3,020	2,271	45,965	公益事業	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	4,100	3,220	3,786	76,643	資本財	
WASION HOLDINGS LTD	3,960	2,880	1,872	37,889	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	3,260	3,260	1,167	23,621	耐久消費財・アパレル	
INNOVENT BIOLOGICS INC	—	265	897	18,155	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	900	900	4,626	93,630	自動車・自動車部品	
CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV	3,000	3,000	0	0	半導体・半導体製造装置	
BOC AVIATION LTD	574	574	3,329	67,383	資本財	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	1,288	1,288	2,290	46,350	消費者サービス	
AKESO INC	440	330	1,828	37,002	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	—	1,880	2,214	44,824	自動車・自動車部品	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	53,944.57 33銘柄	58,100.57 36銘柄	84,315 <61.0%>	1,706,538	

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	百株 870	百株 870	千台湾・ドル 14,616	千円 69,510	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GUDENG PRECISION INDUSTRIAL	141.62	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DELTA ELECTRONICS INC	440	290	11,600	55,167	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,451.62 3銘柄	1,160 2銘柄	26,216	124,678 <4.5%>		
(中国)	SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY-A	百株 223	百株 223	千オフショア・人民元 1,301	千円 27,906	資本財	
MIDEA GROUP CO LTD-A	751	563	4,183	89,714	耐久消費財・アパレル		
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	2,304	2,304	1,486	31,871	メディア・娯楽		
BANK OF NINGBO CO LTD-A	1,196	1,196	2,945	63,177	銀行		
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	848	848	1,967	42,193	資本財		
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	176	176	987	21,168	素材		
LONGI GREEN ENERGY TECHNOLOGY-A	—	755	1,104	23,689	半導体・半導体製造装置		
YANTAI JEREH OILFIELD-A	—	648	2,397	51,421	エネルギー		
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	44	44	763	16,378	食品・飲料・タバコ		
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	318.5	318.5	1,355	29,072	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A	517.44	517.44	2,384	51,148	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
SUNRESIN NEW MATERIALS CO-A	177	314	1,502	32,223	素材		
SUZHOU TFC OPTICAL COMMUNI-A	—	99	858	18,406	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
HUAMING POWER EQUIPMENT C-A	—	699	1,146	24,585	資本財		
SHENZHEN MEGMEET ELECTRICA-A	—	138	923	19,815	資本財		
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	466	466	2,423	51,970	資本財		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,020.94 11銘柄	9,308.94 16銘柄	27,730	594,745 <21.3%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,161.13 51銘柄	69,348.51 59銘柄	—	2,633,161 <94.2%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,633,161	% 93.4
コール・ローン等、その他	187,398	6.6
投資信託財産総額	2,820,560	100.0

※期末における外貨建資産(2,763,256千円)の投資信託財産総額(2,820,560千円)に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.57円、1香港・ドル=20.24円、1台湾・ドル=4.755円、1オフショア・人民元=21.447円です。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月14日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,821,351,806円
コール・ローン等	185,696,455
株式(評価額)	2,633,161,245
未収入金	793,532
未収配当金	1,700,574
(B) 負債	25,537,855
未払金	793,511
未払解約金	535,648
未払信託報酬	24,145,254
その他未払費用	63,442
(C) 純資産総額(A-B)	2,795,813,951
元本	3,182,824,274
次期繰越損益金	△ 387,010,323
(D) 受益権総口数	3,182,824,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,784円

※当期における期首元本額3,359,686,530円、期中追加設定元本額6,814,942円、期中一部解約元本額183,677,198円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月12日 至2025年1月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金	19,108,020円 19,065,386
受取利息	42,634
(B) 有価証券売買損益 売買益	△ 12,435,926 269,447,559
売買損	△ 281,883,485
(C) 信託報酬等	△ 26,633,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 19,961,141
(E) 前期繰越損益金	△ 756,168,692
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 389,119,510 (815,732,102) (△ 426,612,592)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G)	△ 387,010,323 △ 387,010,323
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	389,119,510 (815,732,102) (△ 426,612,592)
分配準備積立金	281,279,795
繰越損益金	△1,057,409,628

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部には消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため必要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は6,149,717円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	815,732,102
(d) 分配準備積立金	281,279,795
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,097,011,897
1万口当たり当期分配対象額	3,446.66
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。